

## 会議の状況

## I 平成28年度第2回青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議監視委員会

1. 日 時 平成28年9月6日(火) 14:00~16:00

2. 場 所 ホテル青森 3階 孔雀の間

3. 出席委員 27名

## 4. 提出資料

資料 1 会議の状況

冊 子 原子力施設環境放射線調査報告書(平成27年度第4四半期報)

冊 子 原子力施設環境放射線調査報告書(平成27年度報)

冊 子 東通原子力発電所温排水影響調査結果報告書(平成27年度第4四半期報)

冊 子 東通原子力発電所温排水影響調査結果報告書(平成27年度報)

参考資料1 原子燃料サイクル事業の現在の状況について

参考資料2 東通原子力発電所の現在の状況について

参考資料3 リサイクル燃料備蓄センターの現在の状況について

広 報 誌 モニタリングつうしんあおもり No. 101

## 5. 概 要

## (1) 議事

ア 原子力施設環境放射線調査結果(平成27年度第4四半期、平成27年度)について

## (ア) 原子燃料サイクル施設

県及び日本原燃(株)から冊子により説明があり、次のとおり確認された。

- ・原子燃料サイクル施設に係る平成27年度第4四半期の環境放射線等調査結果は、これまでと同じ水準であった。原子燃料サイクル施設からの影響は認められなかった。
- ・平成27年度の環境放射線等調査結果は、概ねこれまでと同じ水準であった。原子燃料サイクル施設からの影響は認められなかった。
- ・平成27年度の測定結果に基づき実施する「施設起因の線量の推定・評価」については、施設寄与が認められなかったため省略した。
- ・平成27年度の原子燃料サイクル施設における放射性廃棄物等の放出状況は、管理目標値を下回っていた。再処理工場から放出された放射性物質に起因する実効線量として、平成27年度の放出実績をもとに推定・評価した結果は0.001ミリシーベルト未満であった。
- ・平成27年度の測定結果については、平常の変動幅の設定に用いる。ただし、環境試料中の放射能のうち、青森局において参考値とした大気浮遊じんの測定値、及び東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故の影響により平常の変動幅を上回った測定値については、平常の変動幅の設定に用いない。

(イ) 東通原子力発電所

県及び東北電力(株)から冊子により説明があり、次のとおり確認された。

- ・東通原子力発電所に係る平成27年度第4四半期の環境放射線調査結果は、これまでと同じ水準であった。東通原子力発電所からの影響は認められなかった。
- ・平成27年度の環境放射線調査結果は、これまでと同じ水準であった。東通原子力発電所からの影響は認められなかった。
- ・平成27年度の測定結果に基づき実施する「施設起因の線量の推定・評価」については、施設寄与が認められなかったため省略した。
- ・平成27年度の東通原子力発電所における放射性廃棄物の放出状況は、管理目標値を下回っていた。東通原子力発電所から放出された放射性物質に起因する実効線量として、平成27年度の放出実績をもとに推定・評価した結果は0.001ミリシーベルト未満であった。
- ・平成27年度の測定結果については、平常の変動幅の設定に用いる。ただし、環境試料中の放射能のうち、近川局において参考値とした大気浮遊じんの測定値については、平常の変動幅の設定に用いない。

(ロ) リサイクル燃料備蓄センター

県から冊子により説明があり、次のとおり評価された。

- ・リサイクル燃料備蓄センターに係る平成27年度第4四半期の環境放射線調査結果は、これまでと同じ水準であった。
- ・平成27年度の環境放射線調査結果は、これまでと同じ水準であった。
- ・平成27年度の測定結果については、平常の変動幅の設定に用いる。

イ 東通原子力発電所温排水影響調査結果（平成27年度第4四半期、平成27年度）について

県から冊子により説明があり、今後も引き続き調査を継続し、データの収集に努めていくこととした。

(2) その他

ア 原子燃料サイクル事業の現在の状況

日本原燃(株)から参考資料1により各事業の運転状況等について説明があった他、六ヶ所ウラン濃縮工場の新增設等計画書の提出及び核燃料物質加工事業変更許可申請書の一部補正等について説明があった。

イ 東通原子力発電所の現在の状況

東北電力(株)から参考資料2により東通原子力発電所の運転状況等について説明があった他、口頭で、仏国原子力安全局で確認された原子炉容器等における炭素偏析の可能性に係る調査を実施した結果、東通原子力発電所では、強度不足の疑いを指摘された製造メーカー以外で製造された鍛造鋼を使用している旨説明があった。

ウ リサイクル燃料備蓄センターの現在の状況

リサイクル燃料貯蔵(株)から参考資料3により新規規制基準に係る適合性審査の状況等について説明があった。

委員から、本年5月及び6月に発生した日本原燃(株)再処理工場における非常用無停電交流電源装置A系及びB系の故障に関連して、外部電源喪失時に非常用無停電交流電源装置が機能しない場合に起こり得る影響について質問があり、事業者から、非常用ディーゼル発電機が起動するまでの約15秒間、監視計器等が確認出来なくなるが、安全上の問題は無い、との回答があった。

委員から、平成27年12月に発生した日本原燃(株)再処理工場に設置しているIAEA(国際原子力機関)所有の機器の火災に関連して、日本原燃(株)の設備の管理状況について質問があり、事業者から、同社設備については、従前より仕様確認や受入検査等を徹底している旨回答があった。

委員から、本年7月に発生した東北電力(株)東通原子力発電所の補助ボイラー(A)からの重油漏えいに関連して、部品の経年劣化対策について質問があり、事業者から、劣化のメカニズムを考慮した保全計画に基づいて監視等を実施するとともに、適宜保全計画の見直し等を実施している旨回答があった。

## II 平成28年度第3回青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議評価委員会

1. 日 時 平成28年11月1日(火) 13:30~15:30

2. 場 所 アラスカ 地下1階 サファイア

3. 出席委員 18名

### 4. 提出資料

資 料 1 会議の状況

資 料 2 原子力施設環境放射線調査報告書(案)(平成28年度第1四半期報)

資 料 3 東通原子力発電所温排水影響調査結果報告書(案)(平成28年度第1四半期報)

参考資料1 返還ガラス固化体及び使用済燃料受入れに係る立入調査及び環境放射線測定の結果

参考資料2 原子燃料サイクル事業の現在の状況について

参考資料3 東通原子力発電所の現在の状況について

参考資料4 リサイクル燃料備蓄センターの現在の状況について

参考資料5 平成27年度原子力施設等防災対策等委託費(海洋における放射能調査及び総合評価)事業(青森県関係データの抜粋)

### 5. 概 要

#### (1) 議事

ア 原子力施設環境放射線調査結果(平成28年度第1四半期報)について

##### (ア) 原子燃料サイクル施設

県及び日本原燃(株)から資料2により説明があり、次のとおり評価された。

- ・原子燃料サイクル施設に係る平成28年度第1四半期の環境放射線等調査結果は、これまでと同じ水準であった。原子燃料サイクル施設からの影響は認められなかった。

##### (イ) 東通原子力発電所

県及び東北電力(株)から資料2により説明があり、次のとおり評価された。

- ・東通原子力発電所に係る平成28年度第1四半期の環境放射線調査結果は、これまでと同じ水準であった。東通原子力発電所からの影響は認められなかった。

##### (ロ) リサイクル燃料備蓄センター

県から資料2により説明があり、次のとおり評価された。

- ・リサイクル燃料備蓄センターに係る平成28年度第1四半期の環境放射線調査結果は、これまでと同じ水準であった。

委員から、環境試料中のセシウム-134が最後に検出された試料について質問があり、県から、平成26年度第2四半期に事業者が分析したヒラメである、との回答があった。

委員から、精米の試料採取方法が対象施設で異なる理由について質問があり、県から、提供される米の状態(モミまたは玄米)に合わせて記載している、との回答があった。

イ 東通原子力発電所温排水影響調査結果(平成28年度第1四半期報)について

県から資料3により説明があり、今後も引き続き調査を継続し、データの収集に努めていくこととした。

(2) その他

ア 返還ガラス固化体及び使用済燃料受入れに係る立入調査及び環境放射線測定の結果

県から参考資料 1 により、返還ガラス固化体及び使用済燃料受入れに当たり、県及び六ヶ所村が立入調査を実施し、輸送物は法令に定める基準内であること、一連の作業は安全に終了したことを確認したこと、また、輸送物の受入れに伴う周辺住民に対する影響は認められなかったことについて報告があった。

イ 原子燃料サイクル事業の現在の状況

日本原燃(株)から参考資料 2 により各事業の運転状況等について説明があったほか、電波法に基づく高周波利用設備の申請漏れに関する調査結果の報告等について説明があった。

ウ 東通原子力発電所の現在の状況

東北電力(株)から参考資料 3 により東通原子力発電所の運転状況等について説明があったほか、東北電力(株)原子力発電所における原子炉圧力容器の製造方法等の調査結果等について説明があった。

エ リサイクル燃料備蓄センターの現在の状況

リサイクル燃料貯蔵(株)から参考資料 4 によりリサイクル燃料備蓄センター使用済燃料貯蔵事業変更許可申請書の一部補正として事業開始時期の変更等について説明があった。

オ 平成 27 年度原子力施設等防災対策等委託費（海洋における放射能調査及び総合評価）事業（青森県関係データの抜粋）

原子力規制庁が実施している標記事業の青森県関係の調査結果抜粋について、受託者である(公財)海洋生物環境研究所から、参考資料 5 により説明があった。

委員から、参考資料 1 の返還ガラス固化体等の受入れに係る環境放射線測定結果のうち、荷揚港岸壁において人が受ける放射線の影響評価の記載についてコメントがあり、県から、表現について検討する、との回答があった。

委員から、参考資料 2 の日本原燃(株)廃棄物管理施設ガラス固化体貯蔵建屋の下部プレナム等に係る調査結果について質問があり、事業者から、これまでの調査では安全上の問題はないことを確認しており、中長期の施設の健全性については調査が完了した時点で評価する旨の回答があった。

また、平成 28 年 5 月及び 6 月に発生した日本原燃(株)再処理工場使用済燃料受入れ・貯蔵建屋における非常用無停電交流電源装置の故障について質問があり、事業者から、いずれの事象も運転手順書の不備により警報がリセットできなかつたため、直ちに警報が発報した原因を特定できなかつた旨の回答があった。

委員から、参考資料 5 の海洋中におけるプルトニウムの濃度分布について質問があり、(公財)海洋生物環境研究所から、プルトニウムは粒子に取り込まれ沈降しやすくなるので、表層水中より下層水中の濃度が高く、かつ、下層水は測点によって採水深度が異なるため濃度のばらつきが大きい、との回答があった。